

### 3 主な結果（統計編）



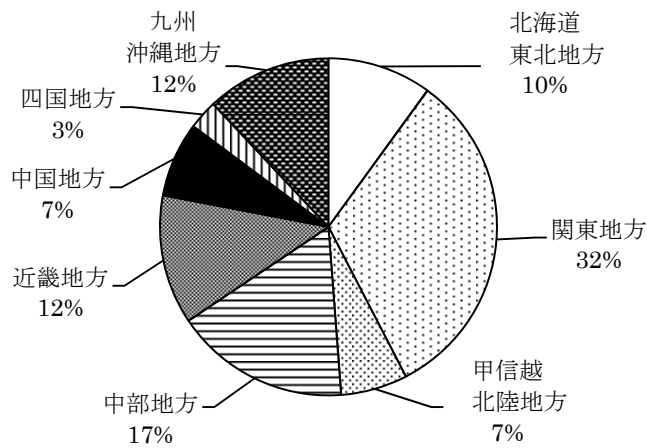


### 3 主な結果【統計編】

#### I 基本情報について

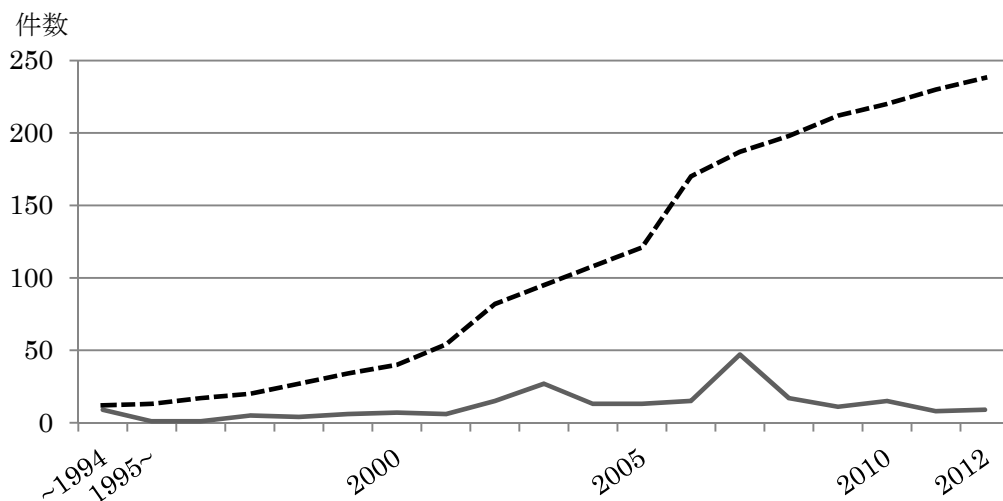
##### 1-(1) 全国ブロック別の設置状況 (n=250)

全国ブロック別の設置数は、「関東地方」が32%と最も多く、次いで「中部地方」が17%、「近畿地方」と「九州・沖縄地方」が12%、「北海道・東北地方」が10%と続いている。



##### 1-(2) NPO 支援センターの設立年度の推移

NPO 支援センターの設立年度をみると、2001 年から 2003 年にかけて最初の山があり 2006 年から 2008 年にかけて 2 度目の山があるが、設置数は一貫して増加している。



(上線=累計、下線=単年)

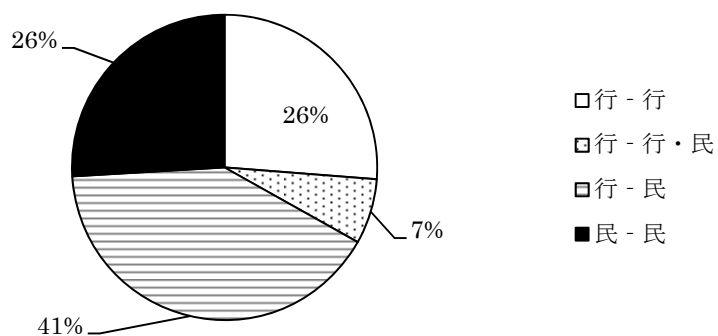
## 2 NPO 支援センターの類型

以下、NPO 支援センターを次の 4 類型に分類して表記する。

類 型	表 記
行政が設置し、行政が運営	行 - 行
行政が設置し、行政と民間で運営	行 - 行・民
行政が設置し、民間が運営	行 - 民
民間が設置し、民間が運営	民 - 民

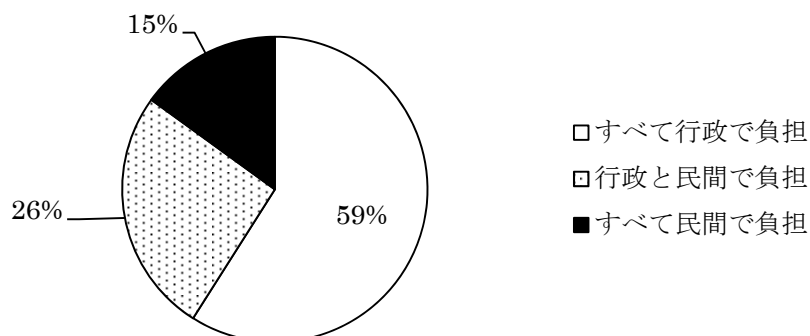
### 2-(1) 設立者と運営者の関係 (n=250)

類型別としては、「行-民」が 41%と最も多く、次いで「行-行」が 26%、「民-民」が 26%、「行-行・民」が 7%と続いているが、全体の約 3/4 に行政が関与していることが分かる。



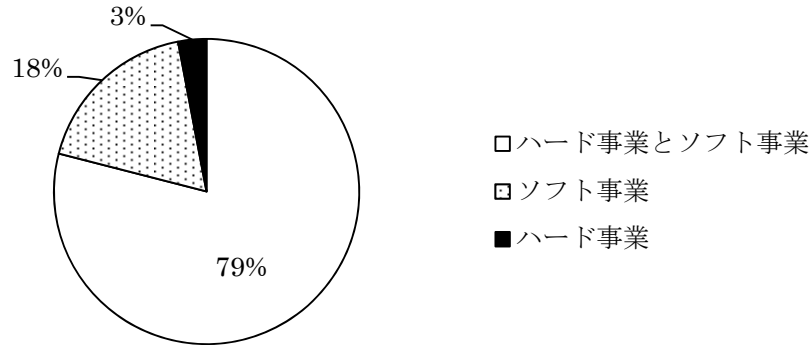
### 2-(2) 運営経費の負担者 (n=247)

運営経費の負担者は、「すべて行政で負担」が 59%と半数以上を占め、次いで「行政と民間で負担」が 26%、「すべて民間で負担」が 15%の順となっている。

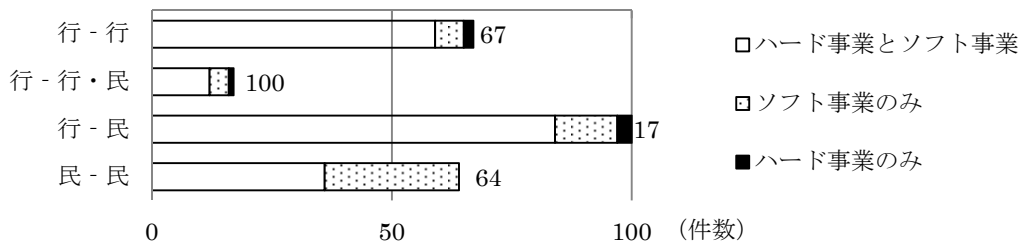


### 2-(3) ハード事業とソフト事業の状況 (n=248)

ハード事業（施設運営事業）とソフト事業（施設運営事業以外の事業）の状況は、「ハード事業とソフト事業」が 79%と多数を占めており、次いで「ソフト事業のみ」が 18%で、「ハード事業のみ」は 3%とわずかである

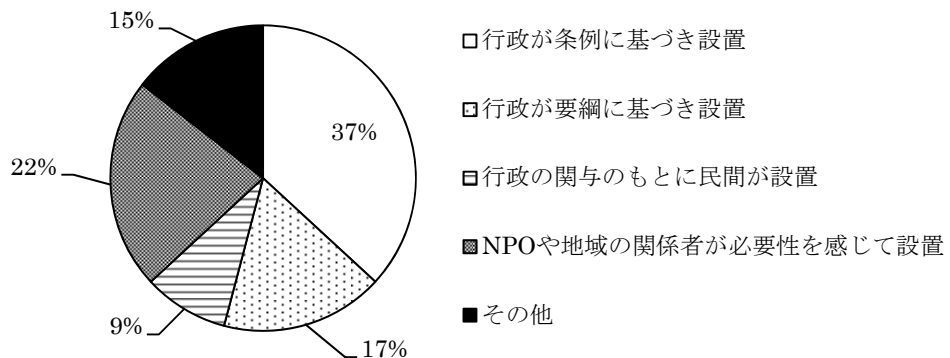


#### <類型別の状況>



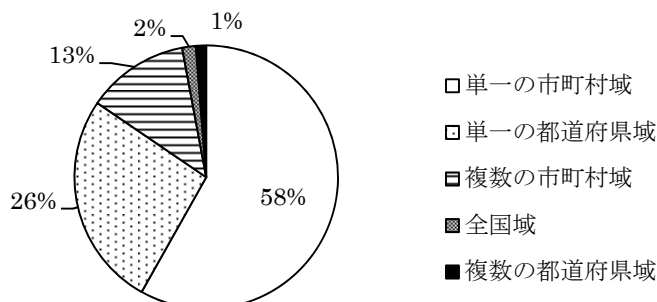
### 3 設立の経緯 (n=250)

設立の経緯については、「行政が条例に基づき設置」が 37%と最も多く、次いで「NPOや地域の関係者が必要性を感じて設置」が 22%、「行政が要綱に基づき設置」が 17%、「行政の関与のもとに民間が設置」が 9%となっている。



#### 4 支援対象の地理的範囲 (n=239)

支援対象の地理的範囲は、「単一の市町村域」が 58%と最も多く、次いで「単一の都道府県域」が 26%、「複数の市町村域」が 13%であり、「全国域」は 2%、「複数の都道府県域」は 1%とわずかである。

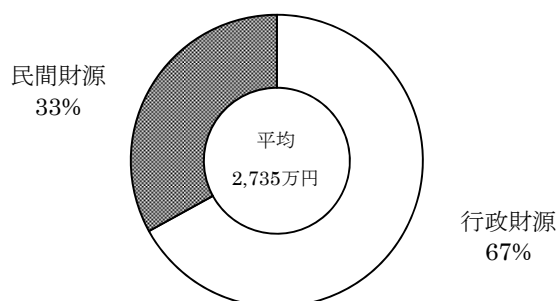


## II 組織運営について

### 1 運営経費

#### 1-(1) 2012年度の予算額とその内訳 (n=229)

1 センター当たりの平均予算額は 2,735 万円であり、その内訳は「行政財源」が 67%、「民間財源」が 33%となっており、行政財源の割合の方が 7 割近くを占めている。



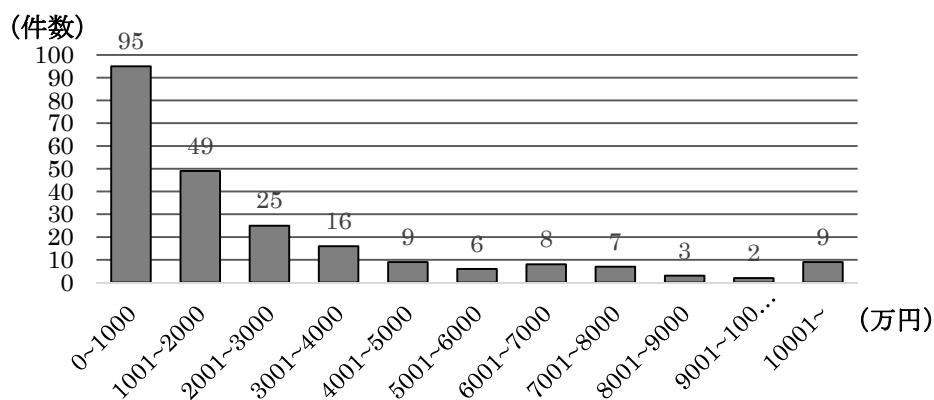
#### <類型別の状況>

- ・「行－行」の NPO 支援センターの平均予算額が 1,724 と最も少ないが、これは行政では施設の維持管理費や人件費は別会計で扱われることが一般的であり、NPO 支援センターの予算としては計上されていないためであると考えられる。
- ・「民－民」の NPO 支援センターの平均予算額が 4,840 と最も多いが、これは民間としての独自事業に加えて、行政設置の NPO 支援センターの運営や受託事業などの予算が計上されているためであると考えられる。

	全体	行－行	行－行・民	行－民	民－民
平均予算額	2,735	1,724	1,973	2,070	4,840
行政財源の割合	67%	100%	60%	93%	71%
民間財源の割合	33%	0%	40%	7%	29%

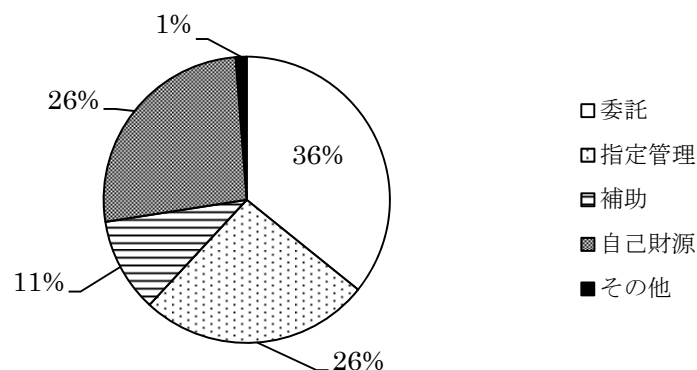
### ○NPO 支援センター全体の予算額の分布

1センター当たりの平均予算額は2,735万円であるが、1,000万円以下のものが95件、1,001～2,000万円のものが49件あることから、予算額の大きな一部のセンターが平均値を押し上げていることが分かる。



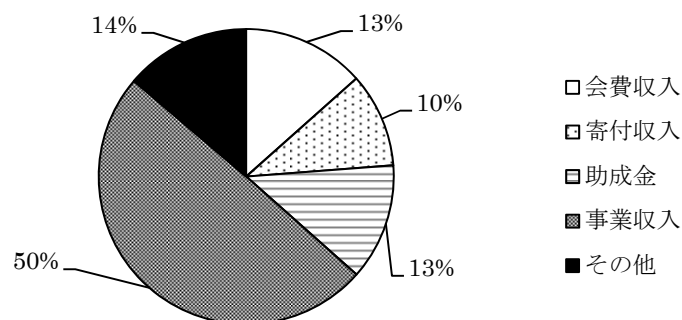
### 1-(2) 予算額のうち行政財源の内訳 (n=230)

1センター当たりの行政財源の内訳は、「委託」が36%と最も多く、次いで「指定管理」と「自己財源」が26%、「補助」が11%となっている。



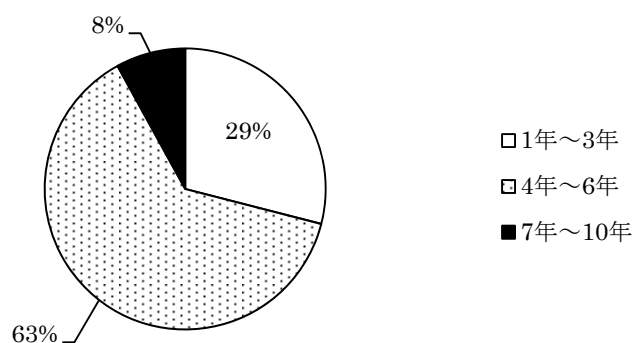
### 1-(3) 予算額のうち民間財源の内訳 (n=121)

1センター当たりの民間財源の内訳は、「事業収入」が50%と半数を占めており、次いで「会費収入」が13%、「助成金」が13%、「寄付収入」が10%とほぼ同率で続いている。



#### 1-(4) 指定管理者制度による指定期間 (n=73)

指定管理者制度による指定期間は、「4年～6年」が63%と半数を超えており、次いで「1年～3年」が29%、「7年～10年」が8%となっている。

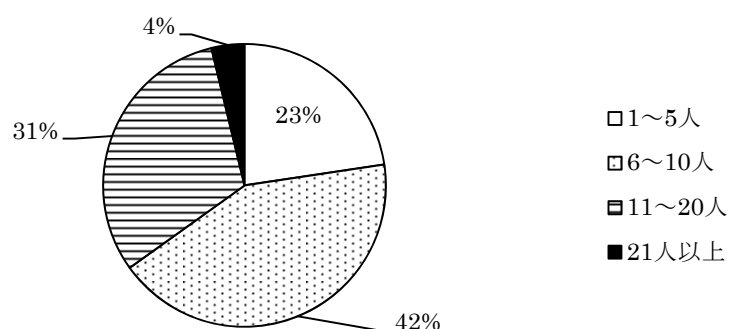


## 2 組織体制

### 2-(1) 理事に関して

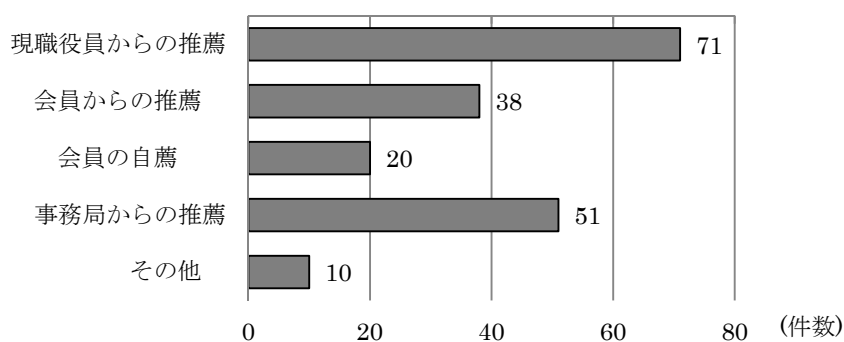
#### 2-(1)-(A) 理事の人数 (n=111)

理事の人数は、多い順に「6人～10人」が42%、次いで「11人～20人」が31%、「1人～5人」が23%となっている。



#### 2-(1)-(B) 理事の選出方法 (n=103 : 複数回答)

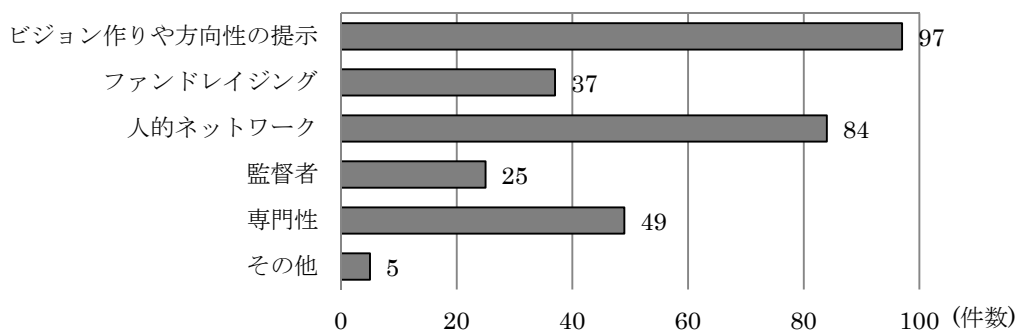
理事の選出方法は、多い順に「現職役員からの推薦」が71件、「事務局からの推薦」が51件、「会員からの推薦」が38件となっている。





**2-(1)-(C) 理事に期待する役割 (n=105 : 複数回答)**

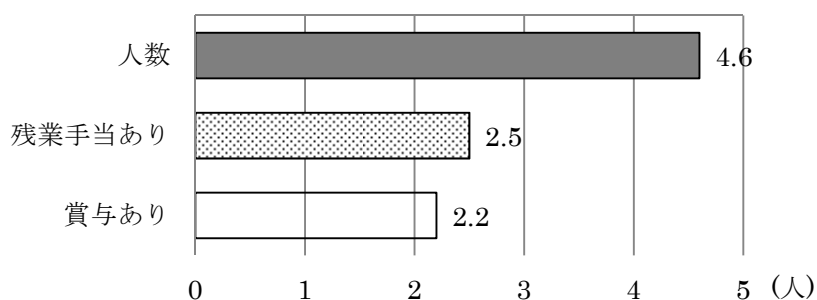
理事に期待する役割では、多い順に「ビジョン作りや方向性の提示」が 97 件、「人的ネットワーク」が 84 件、「専門性」が 49 件、「ファンドレイジング」が 37 件、「監督者」が 25 件となっている。



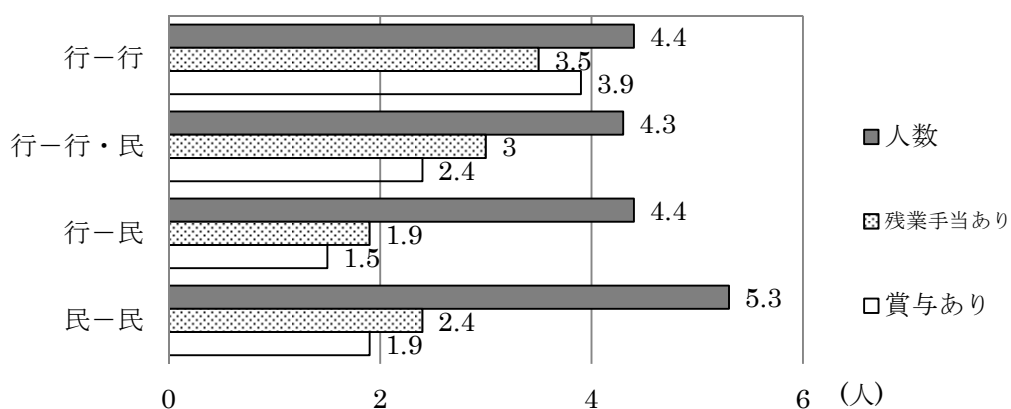
**2-(2) スタッフに関して**

**2-(2)-(A) 正規スタッフの人数 (n=196)**

1センター当たりの正規スタッフの人数は 4.6 人であるが、そのうち「残業手当あり」は 2.5 人、「賞与あり」は 2.2 人となっている。

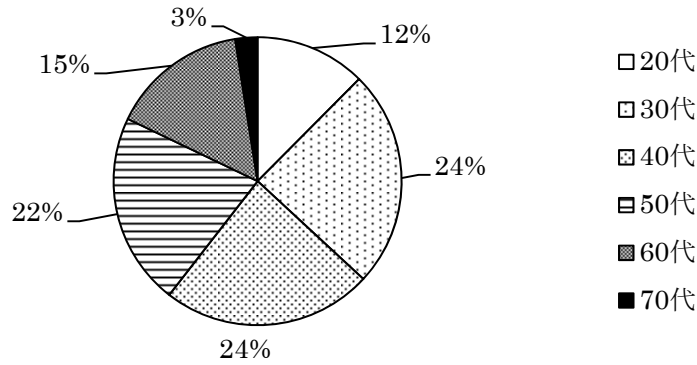


**<類型別の状況>**



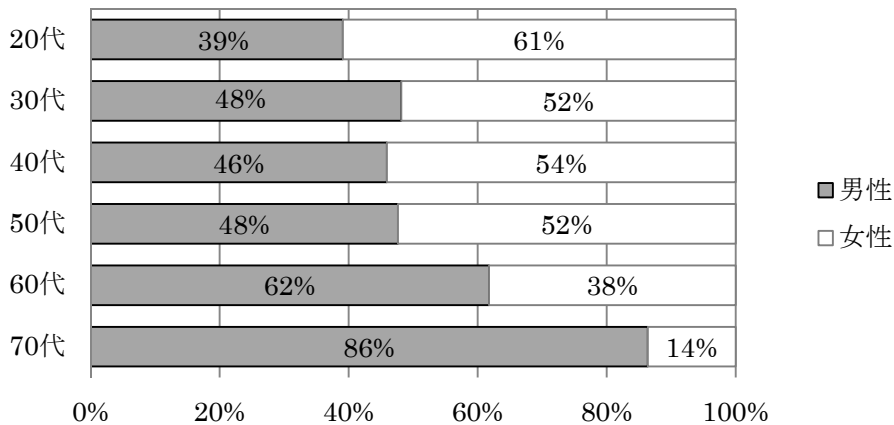
**2-(2)-(B) 正規雇用スタッフの年齢 (n=196)**

正規スタッフを年齢別にみると、多い順に「30代」、「40代」が24%、続いて「50代」が22%、「60代」が15%となっている。



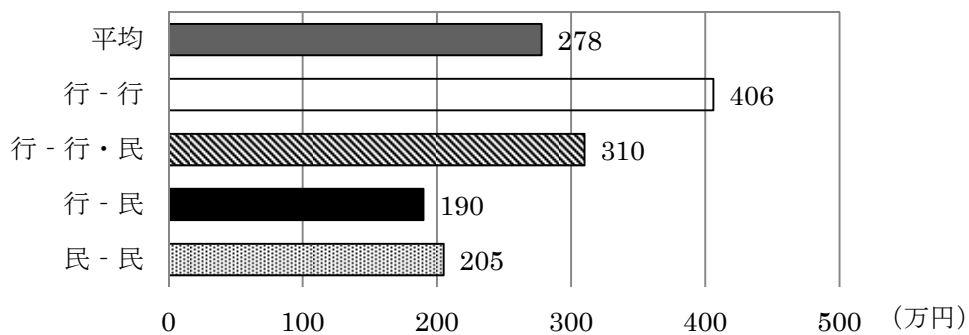
**「正規雇用スタッフの年代別・男女別の割合」**

男女別では、「30代」「40代」「50代」ともに大きな差異は見られないが、「20代」では女性の割合が61%と多く、「60代」では男性が62%と多くなっている。



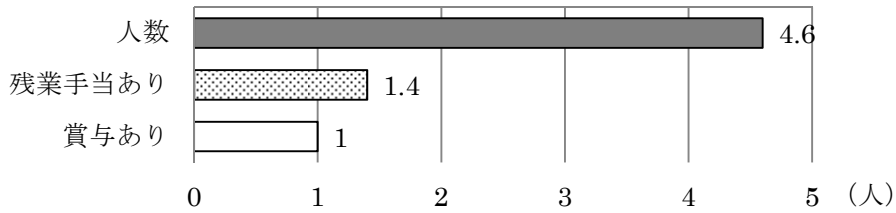
**2-(2)-(C) 正規雇用スタッフの人件費 (n=159)**

1人当たりの平均年収は278万円であるが、類型別にみると、多い順に「行-行」が406万円、「行-行・民」が310万円、「民-民」が205万円、「行-民」が190万円となっており、「行-民」の平均年収は「民-民」を下回っていることが分かる

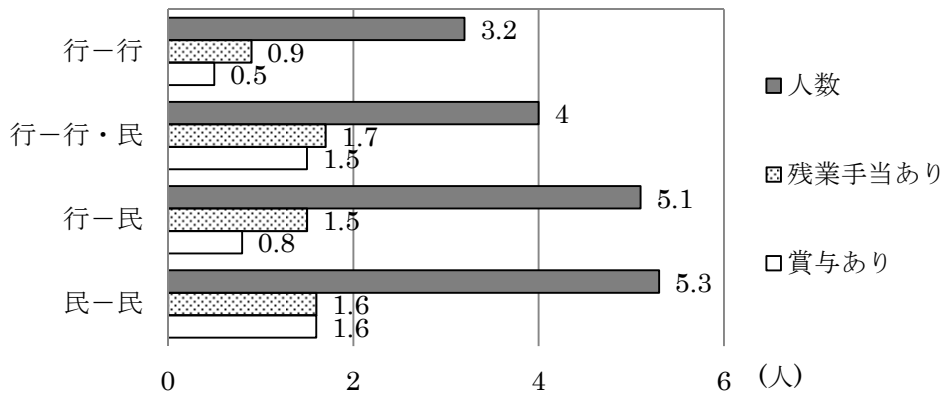


**2-(2)-(D) 非正規雇用スタッフの人数 (n=179)**

1 センター当たりの非正規スタッフの人数は 4.6 人であるが、そのうち「残業手当あり」は 1.4 人、「賞与あり」は 1 人となっている。

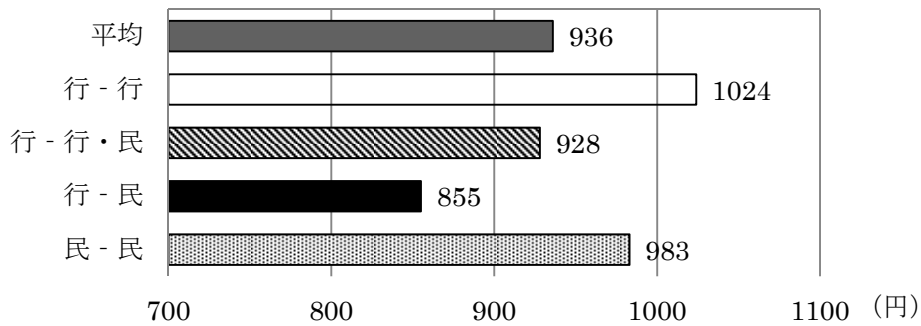


**<類型別の状況>**



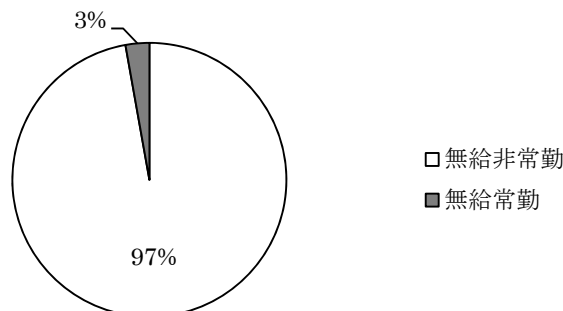
**2-(2)-(E) 非正規雇用スタッフの平均時給 (n=179)**

非正規スタッフの平均時給は 936 円である。



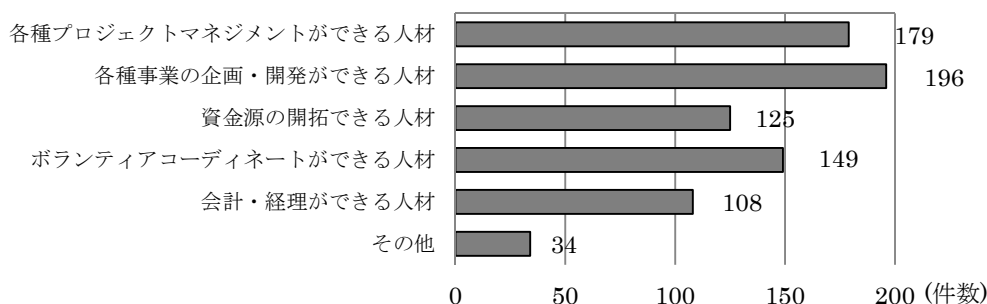
**2-(2)-(F) 無給スタッフの勤務形態 (n=214)**

無給スタッフのうち 97%は無給非常勤であるが、無給常勤も 3%とわずかながらみられる。



**2-(2)-(G) 今後必要とする人材 (n=228 : 複数回答)**

今後必要とする人材については、「各種事業の企画・開発ができる人材」が 196 とも多く、次いで「各種プロジェクトマネジメントができる人材」が 179、「ボランティアコーディネートができる人材」が 149 の順となっている。



**< 類型別の状況 >**

	n=57		n=14		n=93		n=64	
	行-行	行-行・民	行-民	民-民	行-行	行-行・民	行-民	民-民
各種プロジェクトマネジメントができる人材	39	12	80	51				
各種事業の企画・開発ができる人材	48	13	78	60				
資金源の開拓ができる人材	10	11	57	50				
ボランティアコーディネートができる人材	49	13	56	34				
会計経理ができる人材	14	10	55	33				
その他	1	2	21	10				

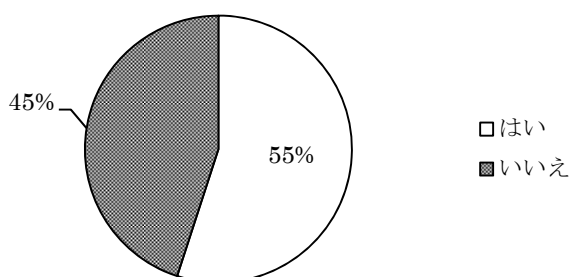
**2-(2)-(H) 人材面について、特に重要だと感じていること (\*記述編から一部抜粋)**

- 【行-行】 公益的活動について理解しているとともに、市民活動団体やNPOと良好な関係が築けること。
- 【行-行・民】 ボランティアの気持ちとビジネス感覚の両方を持ち合わせていることが重要だと思う。
- 【行-民】 NPO 支援の専門的知識をもったコーディネートやマネジメントができる人材
- 【民-民】 事業を遂行するだけでなく、企画・コーディネートし、調査から政策提言に繋げ、資金調達をするような中間支援組織としてのつなぎ役、裏方として行動ができる人材。

**2-(3) 会員に関して**

**2-(3)-(A) 会員制度の有無 (n=242)**

会員制度の採用については、「はい」が 55%、「いいえ」が 45%となっている。



**2-(3)-(B) 会員数 (n=132)**

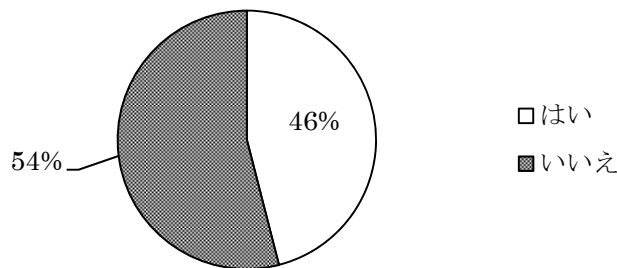
1 センター当たり平均の会員数は「個人正会員」が 40 人、「団体正会員」が 86 団体、「その他の会員・個人」が 63 人、「その他の会員・団体」が 20 団体となっている。

(a) 個人正会員		40 人
(b) 団体正会員		86 団体
(c) その他の会員	個人	63 人
	団体	20 団体

**2-(4) ボランティアに関して**

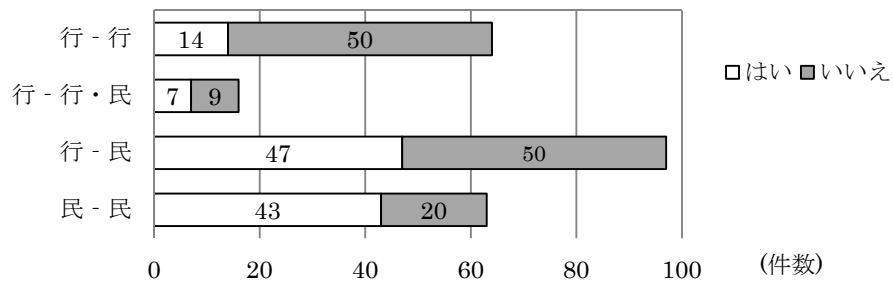
**2-(4)-(A) ボランティアの参加状況 (n=240)**

ボランティアの参加の有無については、「はい」が 46%であり、「いいえ」が 54%となっている。



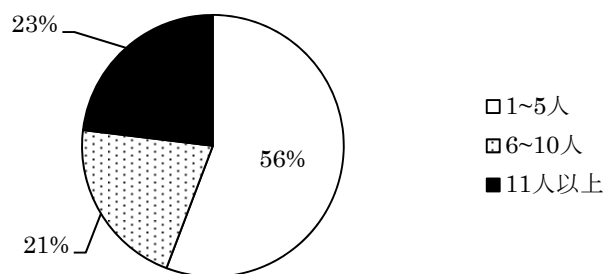
**<類型別の状況>**

「はい」の割合は、「民 - 民」が高いのに対して、「行 - 行」は低いことが分かる。



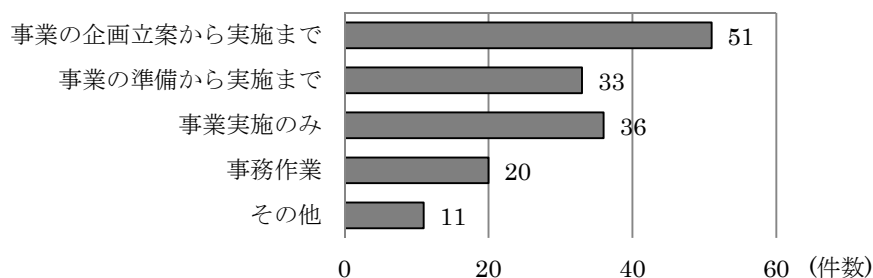
**2-(4)-(B) 日常的に参加しているボランティアの人数 (n=103)**

日常的に参加しているボランティアの人数については、多い順に「1~5人」が 56%、「11人以上」が 23%、「6~10人」が 21%となっている。



### 2-(4)-(C) ボランティアの事業展開への関わり方 (n=109 : 複数回答)

ボランティアの事業展開への関わり方については、「事業の企画立案から実施まで」が 51 件と最も多く、次いで「事業実施のみ」が 36 件、「事業の準備から実施まで」が 33 件の順となっている。



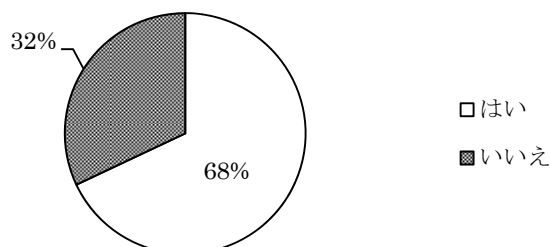
#### <類型別の状況>

	n=14      n=6      n=46      n=43			
	行-行	行-行・民	行-民	民-民
事業の企画立案から実施まで	8	5	16	22
事業の準備から実施まで	2	2	17	16
事業実施のみ	4	2	17	13
事務作業	1	2	12	9
その他	2	0	4	5

### 2-(5) 外部機関に関して

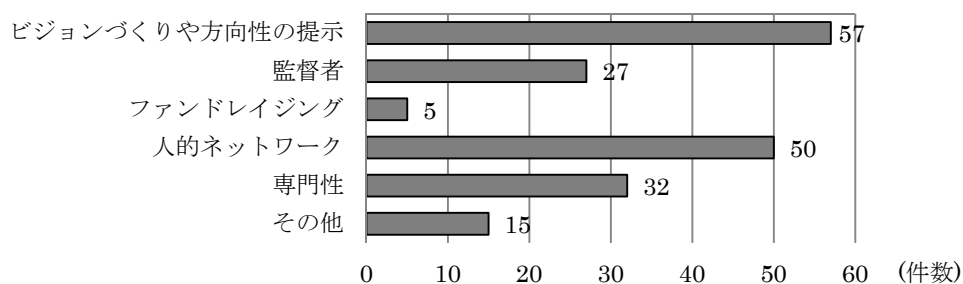
#### 2-(5)-(A) 外部機関の設置の有無 (n=242)

運営協議会等の外部機関の設置については、「はい」は 68%と多く、「いいえ」は 32%と少ない。



#### 2-(5)-(B) 外部機関に期待する役割 (n=80 : 複数回答)

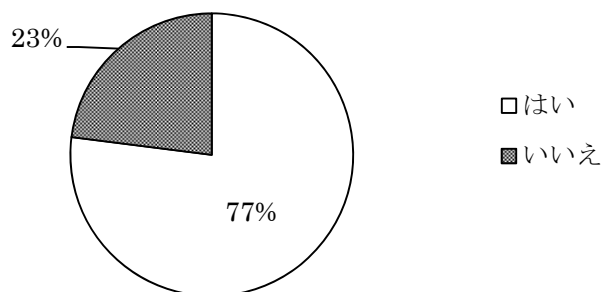
外部機関に期待する役割については、多い順に「ビジョン作りや方向性の提示」が 57 件、「人的ネットワーク」が 50 件、「専門性」は 32 件、「監督者」は 27 件となっている。



### 3 情報に関して

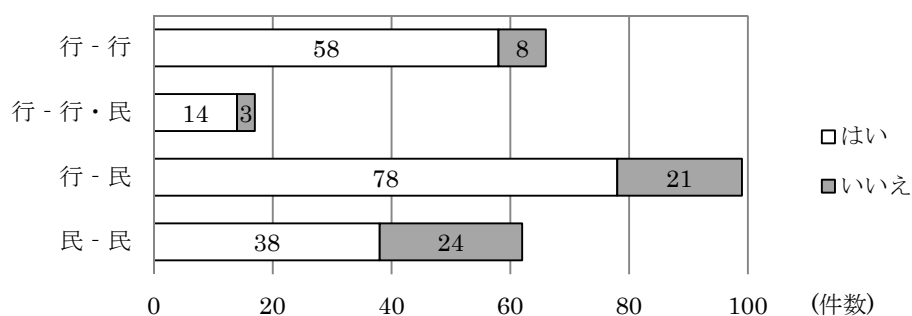
#### 3-1) 支援対象団体の情報の公開 (n=244)

支援対象団体情報のウェブ上での公開については、「はい」が77%、「いいえ」は23%である。



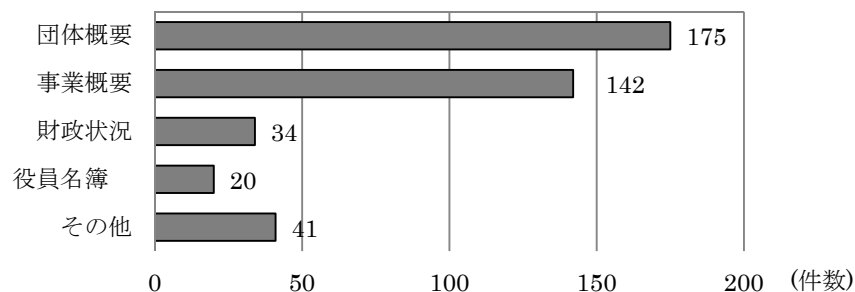
#### <類型別の状況>

情報公開の割合は、「行-行」、「行-行・民」、「行-民」が高いことが分かる。



#### 3-2) 公開している支援対象団体情報の内容 (n=192 : 複数回答)

公開している支援対象団体情報の内容については、「団体概要」が175件、「事業概要」が142件と多く、「財務状況」は34件、「役員名簿」は20件と少ないことが分かる。



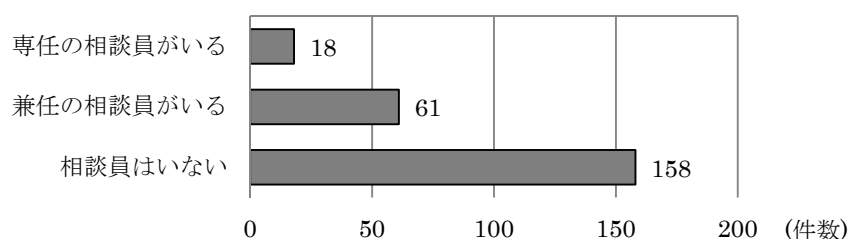
### 3-(3) 支援対象団体の情報公開について、課題と感じていること（\*記述編から一部抜粋）

- 【行-行】 登録団体自ら更新、公開できる仕組みを持っているが、必ずしもそれぞれの団体が主体的に継続して情報を更新することに繋がらない。
- 【行-行・民】 任意団体等も登録会員のため、情報公開がNPO法に則ったものになっていない。
- 【行-民】 個人情報の公開管理に関してのセキュリティの強化。
- 【民-民】 県や市が集約している情報との差別化。

### 3-(4) ICTに関して

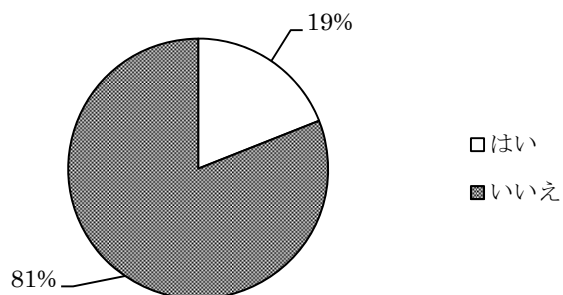
#### 3-(4)-(A) ICTに関する相談状況（n=237）

ICTの相談員については、「相談員はいない」が158件と最も多く、次いで「兼任の相談員がいる」が61件、「専任の相談員がいる」が18件となっている。



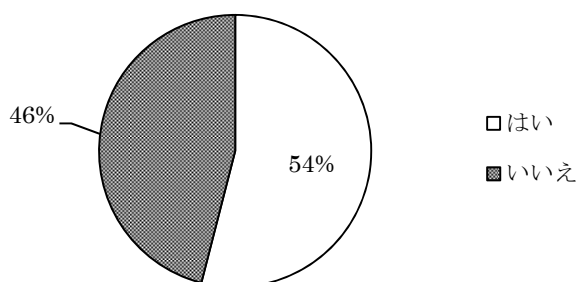
#### 3-(4)-(B) ICTに関する講座開催の開催（n=240）

ICTに関する講座の定期的な開催については、「はい」が19%、「いいえ」が81%となっている。



#### 3-(4)-(C) 支援対象団体を検索するデータベースの有無

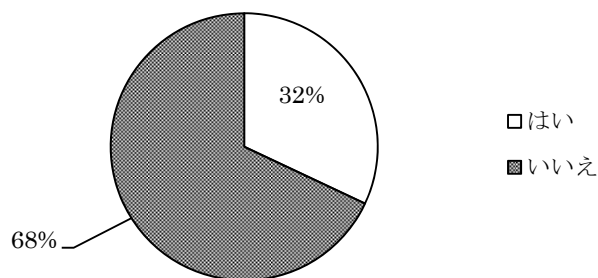
支援対象団体を検索するデータベースの有無については、「はい」が54%、「いいえ」が46%となっている。





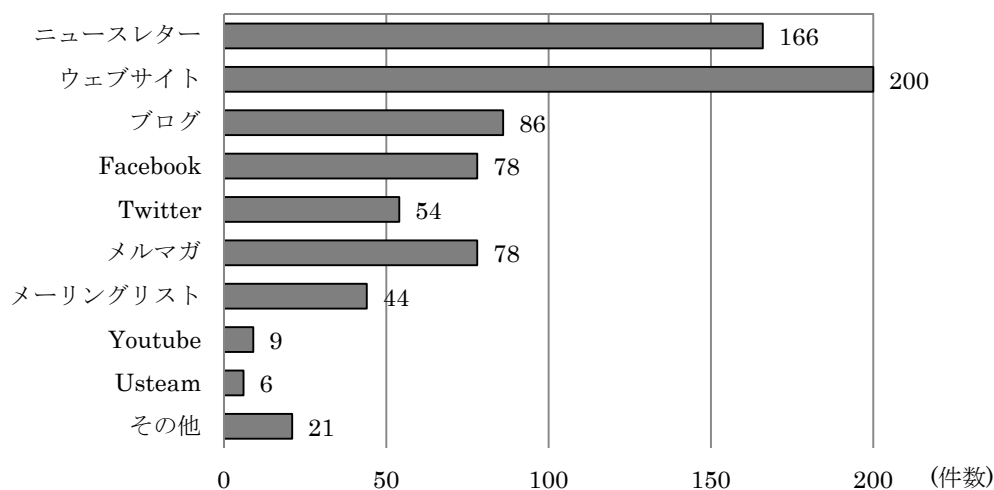
### 3-(4)-(D) 支援対象団体を検索するデータベースの構築予定 (n=146)

支援対象団体を検索するデータベースを有していない場合で、今後の構築の予定については、「はい」が32%、「いいえ」が68%となっている。



### 2-(4)-(E) 広報媒体の種類 (n=213 : 複数回答)

活用している広報媒体の種類については、「ウェブサイト」が200件と最も多く、次いで「ニュースレター」が166件、「ブログ」が86件、「メールマガジン」が78件と続いている。また、SNS系については「Facebook」が78件、「Twitter」が54件と比較的普及している様子であり、「Youtube」は9件、「Ustream」は6件となっている。

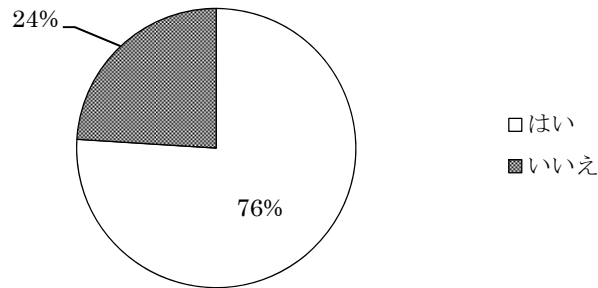


### Ⅲ 事業実施状況について

#### 1 ハード事業

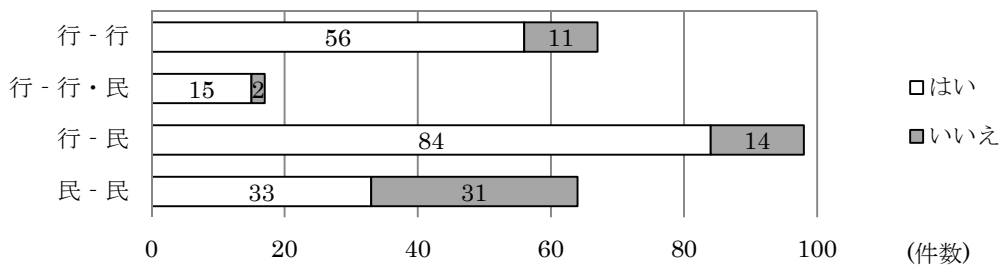
##### 1-1(1) NPO 支援施設の運営の有無 (n=246)

NPO 支援の目的で設置された施設の運営の有無については、「はい」が 76%と全体 4分の3を占めており、「いいえ」は 24%である。



##### < 類型別の状況 >

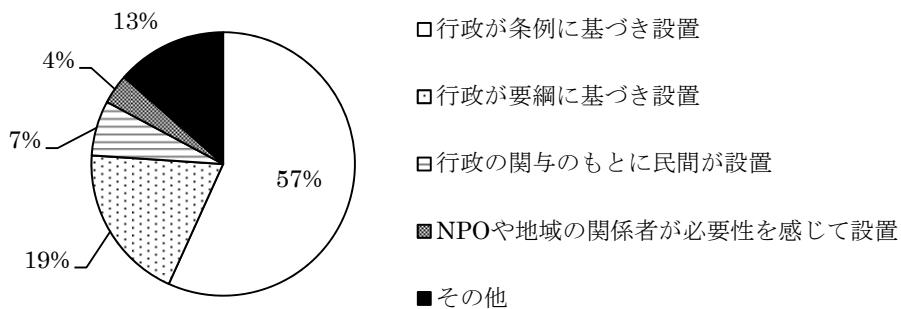
「行-行」、「行-行・民」「行-民」はいずれも「はい」の割合が高いが、「民-民」は「はい」と「いいえ」がほぼ同じ割合であることが分かる。



##### 1-1(2) 施設の概要 (I「基本情報 (P.5)」を参照)

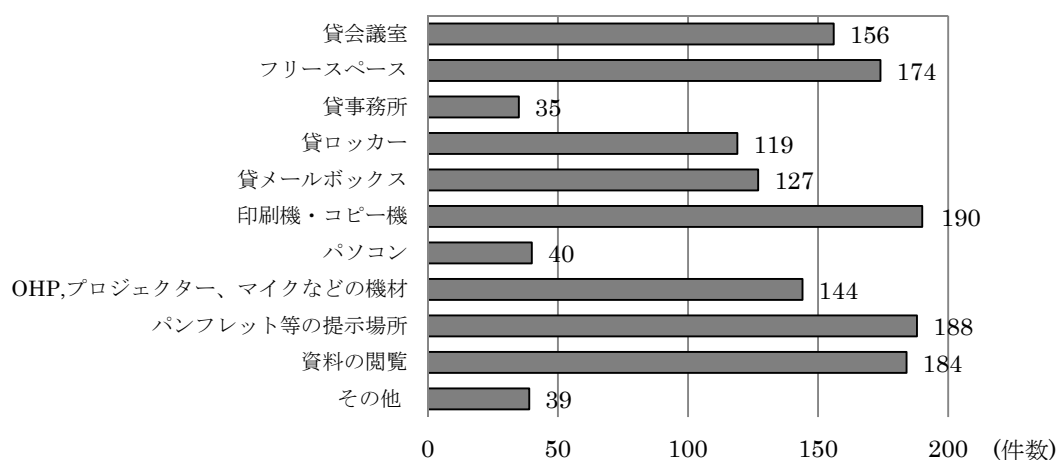
##### 1-1(3) NPO 支援施設の設置経緯 (n=192)

NPO 支援施設が設置された経緯については、「行政が条例に基づき設置」が 57%、次いで「行政が要綱に基づき設置」が 19%、「行政の関与のもとに民間が設置」が 7%となっており、NPO 支援施設の大半に行政が関与していることが分かる。



#### 1-(4) NPO 支援施設で提供しているサービス (n=195 : 複数回答)

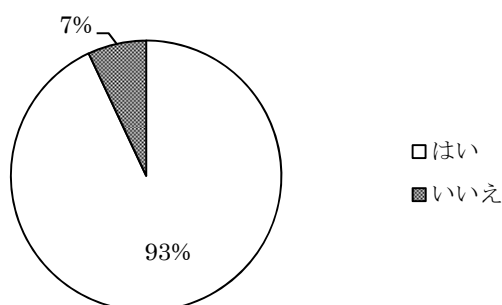
NPO 支援施設で提供しているサービスについては、多い順に「印刷機・コピー機」が 190、「パンフレット等の提示場所」が 188、「資料の閲覧」が 184、「フリースペース」が 174、「貸会議室」が 156 となっている。



## 2 ソフト事業

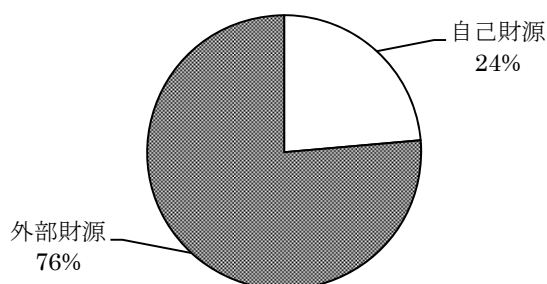
### 2-(1) ソフト事業の実施の有無 (n=239)

ソフト事業の実施の有無については、「はい」が 93%と大半を占めており、「いいえ」は 7%に過ぎない。



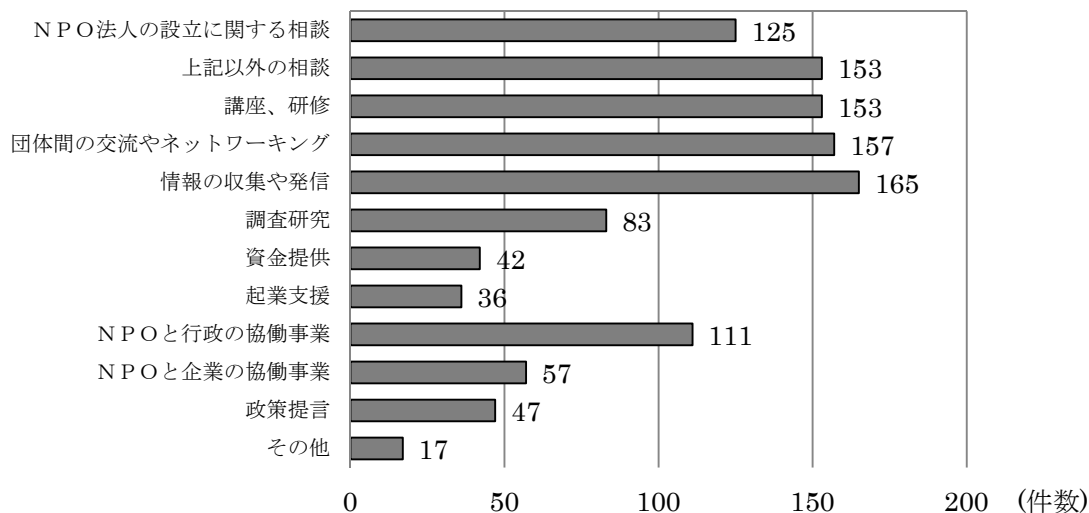
### 2-(2) 2012 年度の予算額 (n=182)

ソフト事業の予算額に占める財源比率をみると、「自己財源」は 24%、「外部財源」は 76%となっている。



### 2-(3) 自己財源で実施しているソフト事業 (n=190 : 複数回答)

自己財源で実施しているソフト事業については、「情報の収集や発信」が165件と最も多く、次いで「団体間の交流やネットワーキング(イベント等)」が157件、「講座・研修」が153件、「NPO法人の設立以外の相談」が153件と続いている。一方で、「政策提言」は47件、「資金提供」は42件、「起業支援」は36件と比較的少ないこと分かる。

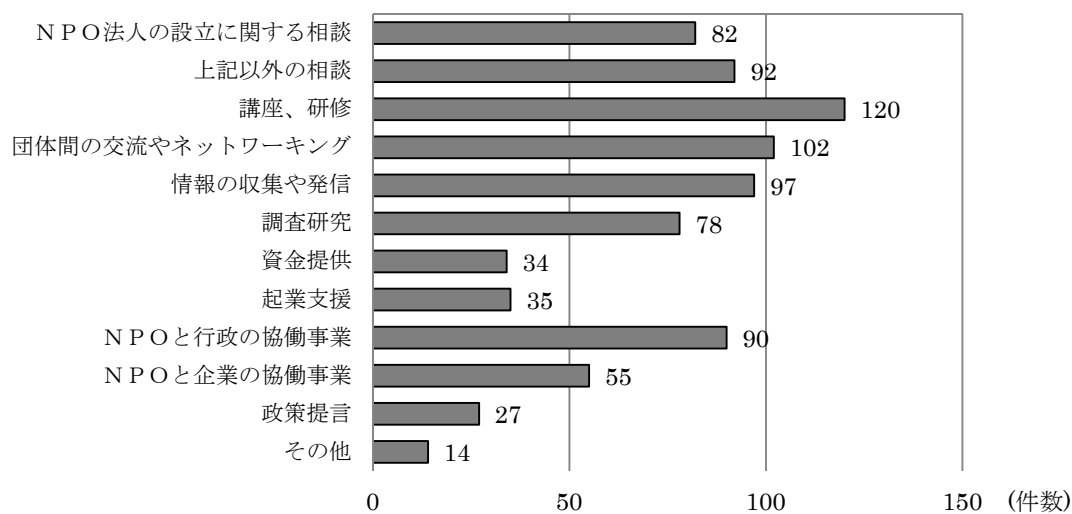


#### <類型別の状況>

	n=61		n=11		n=63		n=55	
	行-行	行-行・民	行-民	民-民	行-行	行-行・民	行-民	民-民
NPO法人の設立に関する相談	43	4	38	40				
上記以外の相談	58	7	41	47				
講座・研修	54	6	44	49				
団体間の交流やネットワーキング	52	9	49	47				
情報の収集や発信	58	9	50	48				
調査研究	24	3	24	32				
資金提供	14	0	13	15				
起業支援	3	0	10	23				
NPOと行政の協働事業	38	4	36	33				
NPOと企業の協働事業	11	0	19	27				
政策提言	7	0	14	26				
その他	4	0	3	10				

## 2-(4) 外部財源で実施しているソフト事業 (n=132 : 複数回答)

外部財源で実施しているソフト事業については、多い順に「講座、研修」が120、「団体間の交流やネットワーキング（イベント等）」が102、「情報の収集や発信」が97となっており、自己財源で実施しているソフト事業と大きな差異はみられない。

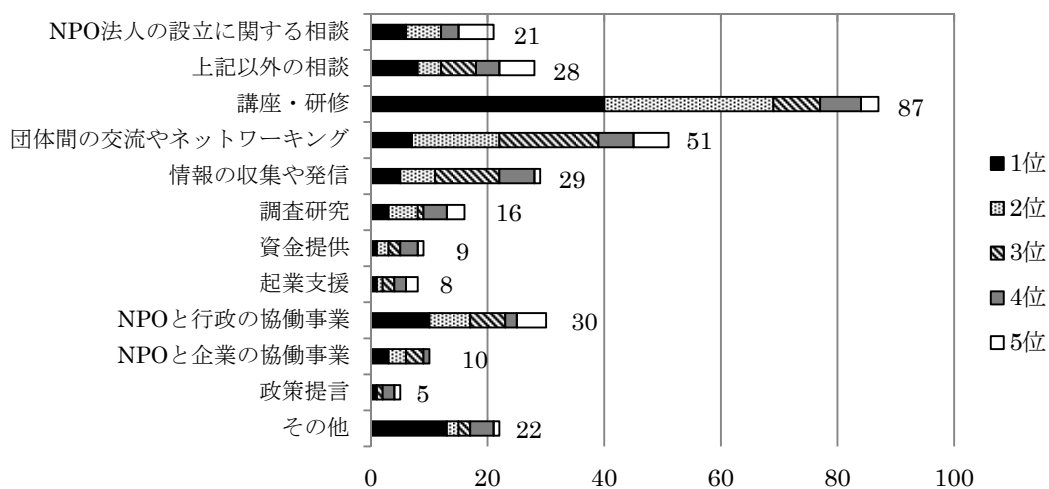


### <類型別の状況>

	n=8	n=9	n=64	n=51
	行-行	行-行・民	行-民	民-民
NPO法人の設立に関する相談	1	8	47	26
上記以外の相談	2	8	50	32
講座、研修	7	8	58	47
団体間の交流やネットワーキング	2	8	54	38
情報の収集や発信	2	8	58	29
調査研究	0	8	42	28
資金提供	2	6	12	14
起業支援	1	5	14	15
NPOと行政の協働事業	5	8	43	34
NPOと企業の協働事業	2	5	23	25
政策提言	0	4	10	13
その他	0	0	6	8

## 2-(5) 事業収入になっているソフト事業 (1位から5位までを回答)

事業収入になっているソフト事業については、「講座・研修」が最も多く、次いで「団体間の交流やネットワーキング」が続いている。

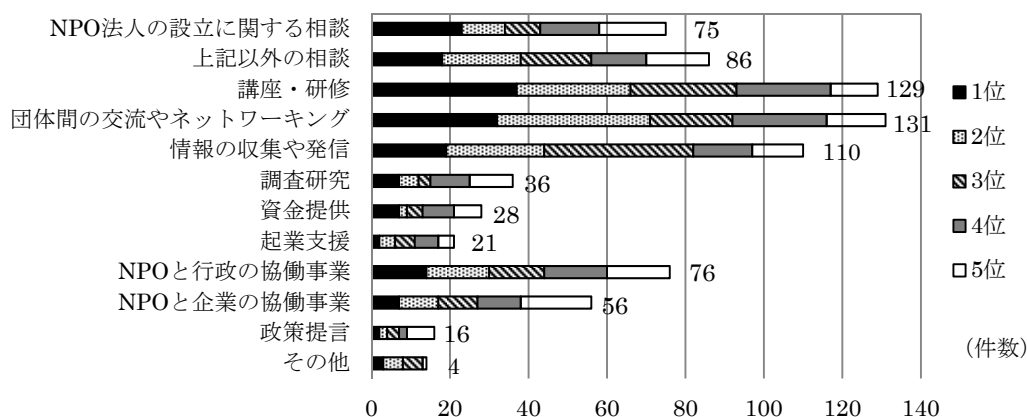


### <類型別の状況>

活動	類型	順位				
		1位	2位	3位	4位	5位
NPO法人の設立に関する相談	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	2	0	0	1	1
	民-民	4	6	0	2	5
上記以外の相談	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	1	1	0	0	0
	行-民	3	1	3	1	0
	民-民	4	2	3	3	6
講座、研修	行-行	4	1	0	0	0
	行-行・民	4	1	0	0	0
	行-民	14	12	2	2	1
	民-民	18	15	6	5	2
団体間の交流やネットワーキング	行-行	1	1	0	0	0
	行-行・民	1	0	0	1	1
	行-民	4	6	7	1	2
	民-民	1	8	10	4	3
情報の収集や発信	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	1	0	0
	行-民	3	4	1	3	0
	民-民	2	2	9	3	1
調査研究	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	0	1	0	1	2
	民-民	3	4	1	3	1
資金提供	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	1	0
	行-民	1	0	0	1	0
	民-民	0	2	2	1	1
起業支援	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	0	0	1	0	0
	民-民	1	1	1	2	2
NPOと行政の協働事業	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	1	0	1
	行-民	2	0	2	0	1
	民-民	8	7	3	2	3
NPOと企業の協働事業	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	1	1	0	0	0
	民-民	2	2	3	1	0
政策提言	行-行	0	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	0	0	1	0	1
	民-民	1	0	0	2	0
その他	行-行	1	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	3	0	0	1	0
	民-民	9	2	2	3	1

## 2-(6) 今後中心としたいソフト事業 (1位から5位までを回答)

今後中心としたいソフト事業については、「団体間の交流やネットワーキング」が最も多く、次いで「講座・研修」、「情報の収集や発信」が続いているが、2-(5)の「事業収入になっているソフト事業」に比べて「団体間の交流やネットワーキング」や「情報の収集や発信」が多くなっている傾向がみられる。



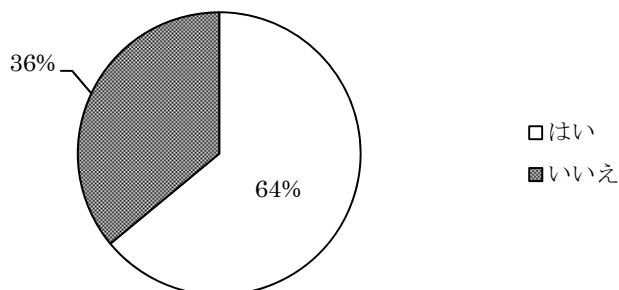
### <類型別の状況>

ソフト事業の種類	類型	1位	2位	3位	4位	5位
NPO法人の設立に関する相談	行-行	6	3	3	3	6
	行-行・民	2	0	0	2	0
	行-民	9	4	5	3	7
	民-民	6	4	1	7	4
上記以外の相談	行-行	3	5	7	7	6
	行-行・民	1	2	1	1	0
	行-民	10	9	5	4	6
	民-民	4	4	5	2	4
講座・研修	行-行	7	3	8	10	2
	行-行・民	3	2	1	1	1
	行-民	14	11	11	10	5
	民-民	13	13	7	3	4
団体間の交流やネットワーキング	行-行	13	16	3	2	3
	行-行・民	3	0	2	1	2
	行-民	13	17	9	12	7
	民-民	3	6	7	9	3
情報の収集や発信	行-行	7	9	11	6	3
	行-行・民	1	4	4	0	0
	行-民	7	10	14	5	8
	民-民	4	2	9	4	2
調査研究	行-行	0	0	0	1	3
	行-行・民	1	0	0	0	2
	行-民	2	1	3	6	3
	民-民	4	4	0	3	3
資金提供	行-行	1	0	0	0	3
	行-行・民	0	0	0	2	0
	行-民	2	0	4	4	1
	民-民	4	2	0	2	3
起業支援	行-行	0	0	0	0	1
	行-行・民	0	0	0	2	0
	行-民	0	2	1	1	1
	民-民	2	2	4	3	2
NPOと行政の協働事業	行-行	3	3	6	8	5
	行-行・民	1	2	1	1	2
	行-民	6	6	3	4	7
	民-民	4	5	4	3	2
NPOと企業の協働事業	行-行	0	1	1	1	4
	行-行・民	0	1	1	0	1
	行-民	3	6	5	9	6
	民-民	4	2	3	1	7
政策提言	行-行	0	0	0	0	2
	行-行・民	0	0	0	0	1
	行-民	0	0	2	0	2
	民-民	2	2	1	2	2
その他	行-行	1	0	0	0	0
	行-行・民	0	0	0	0	0
	行-民	2	1	1	0	0
	民-民	0	4	4	0	1

### 3 東日本大震災への取り組みについて

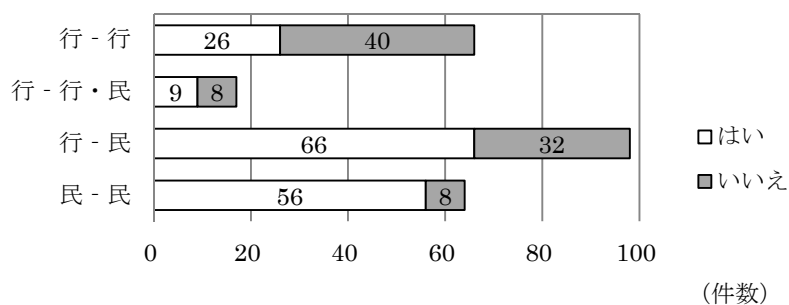
#### 3-1) 東日本大震災への取り組みの有無 (n=245)

東日本大震災への取り組みの有無については、「はい」が 64%であり、多くの NPO 支援センターが被災地支援に取り組んだことが分かる。



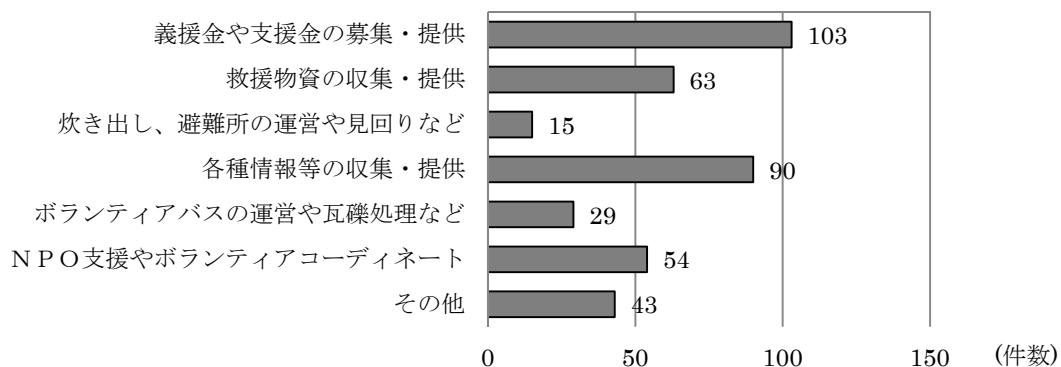
#### < 類型別の状況 >

類型別にみると、いずれの NPO 支援センターでも取り組んでいるが、民間が関わっている NPO 支援センターのほうがより積極的に取り組んでいることが分かる。



#### 3-2) 東日本大震災への取り組みの内容 (n=155 : 複数回答)

具体的に取り組んだ支援の内容については、「義援金や支援金の募集・提供」が 103 件と最も多く、次いで「各種情報等の収集・提供」が 90 件、「救援物資の収集・提供」が 63 件と続いている。





<類型別の状況>

	n=26	n=9	n=65	n=55
	行-行	行-行・民	行-民	民-民
義援金や支援金の募集・提供	13	5	45	40
救援物資の収集・提供	5	6	26	26
炊き出し、避難所の運営や見回りなど	3	1	5	6
各種情報等の収集・提供	12	7	36	35
ボランティアバスの運営や瓦礫処理など	4	4	8	13
NPO 支援やボランティアコーディネート	4	6	24	20
その他	8	1	15	18

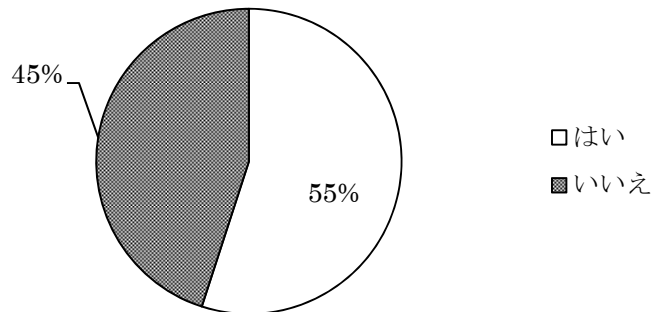
3-(3) 取り組んだ支援内容についての概要 (\*記述編から一部抜粋)

- 【行-行】 行政直営であり、動きも行政と同じになるが、災害支援物資の収受、災害ボランティア物資・人員の集約、情報の受発信、関係機関との連絡調整など、主につなぎの役目を担った。
- 【行-行・民】 被災地支援ボランティアバス、里帰りバスの運行。県外避難されている方への支援(交流会の開催や当事者団体の支援、支援団体間のネットワーク化)。
- 【行-民】 全国から駆け付けるボランティアに適切な情報を事前に提供するため、東北自動車道の料金所跡地にボランティア・インフォメーションセンターを設置し、閉所後もその機能を引き継ぎ、当プラザ内で東日本大震災ボランティア・インフォメーションセンターを運営している。
- 【民-民】 大学等と連携した調査等の実施、助成機関の助成金プログラム(緊急支援・復興支援)の運営(助成メニューの作成、審査スキームの構築、審査に関連した情報の提供など)。

4 新しい公共支援事業に関する取り組みについて

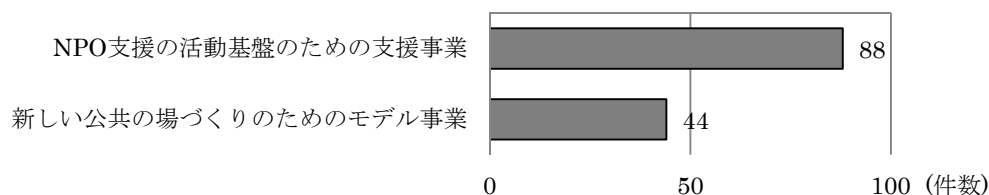
4-(1) 新しい公共支援事業に関する取り組みの有無 (n=240)

新しい公共支援事業に関する取り組みの有無については、「はい」が55%、「いいえ」が45%となっている。



#### 4-(2) 新しい公共支援事業への取り組みの種類 (n=108 : 複数回答)

具体的に取り組んだ事業の種類については、「NPO 支援の活動基盤のための支援事業」が 88、「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」が 44 となっている。



#### < 類型別の状況 >

n=47

n=16

n=5

n=40

	行-行	行-行・民	行-民	民-民
NPO 支援の活動基盤のための支援事業	11	1	28	42
新しい公共の場づくりのためのモデル事業	10	4	13	17

#### 4-(3) 事業成果等について (\* 記述編から一部抜粋)

【行-行】 各団体のニーズに合った企画内容が実施できたので、団体のステップアップに寄与できました。

【行-行・民】 市民協働センターでの事業を通して、多様な市民活動、人材、課題を「見える化」することができた。今後は、この成果を活かして、きめ細やかな市民活動のサポートを充実し、市内全域に協働を浸透させていくことが課題。

【行-民】 事業期間が短く、実施した取り組みが NPO にきちんと定着するには至らないと感じている。その後のフォローアップが必要。

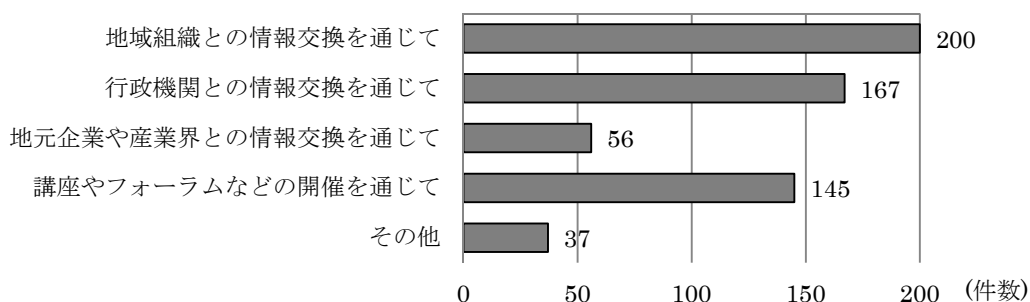
【民-民】 よい実績があげられたもの、そうでないものが混在。2 年間の時限に縛られてよほどの戦略がないと成果が生まれないように思えた。行政の意思疎通・行動原理との調整などの課題も改めて浮き彫りになった。

#### IV 現状と課題、今後の展望について

##### 1 NPO 支援センターの現状

###### 1-(1) 地域課題の把握方法 (n=237 : 複数回答)

地域課題の把握方法については、「地域組織との情報交換を通じて」が 200 件と最も多く、次いで「行政機関との情報交換を通じて」が 167 件、「講座やフォーラムなどの開催を通じて」が 145 件と続いている。



###### 1-(2) 地域課題を把握するうえで、特に留意していること (\*記述編から一部抜粋)

【行-行】 課題に対するニーズがどのくらいあるのか、課題に対する合意形成がどのように高められるのか。

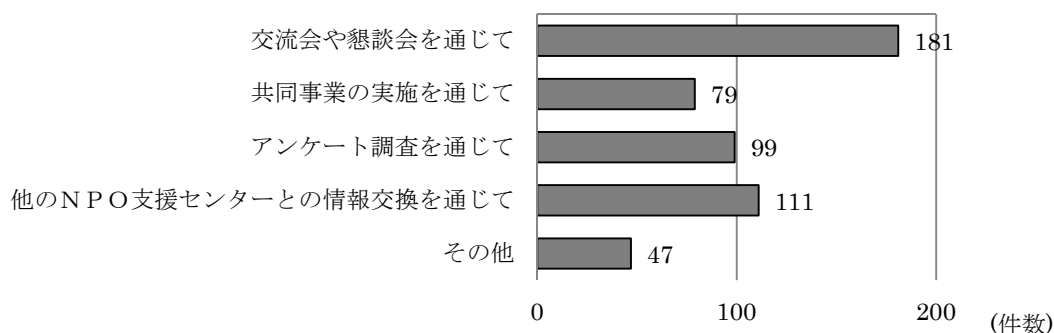
【行-行・民】 客観的な地域情勢、地域組織の認識、基礎自治体の認識を踏まえた上で、課題の把握と抽出を行うことが重要。

【行-民】 行政が政策課題として把握していることと現状との乖離を把握する。地域課題を引き起こす要因の考察に時間をかける。

【民-民】 地域住民が課題を意識し、課題解決を図る意思があることを重視している。外部から課題と感じられることでも、地域住民が課題と感じていなければ、それに対するアプローチは逆効果になりがちであるため。

###### 1-(3) NPO の実態の把握方法 (n=237 : 複数回答)

NPO の実態把握の方法については、「交流会や懇談会を通じて」が 181 件と最も多く、次いで「他の NPO 支援センターとの情報交換を通じて」が 111 件、「アンケート調査を通じて」が 99 件と続いている。



1-(4) NPOの実態を把握するうえで、特に留意していること (\*記述編から一部抜粋)

【行-行】 偏った分野の実態とならないよう、様々な分野全体の実態を把握すること。今後の基盤体制強化を図るため災害時のNPOの取り組みを把握すること。

【行-行・民】NPOの組織自体の課題と客観的な地域課題を分けて把握すること。

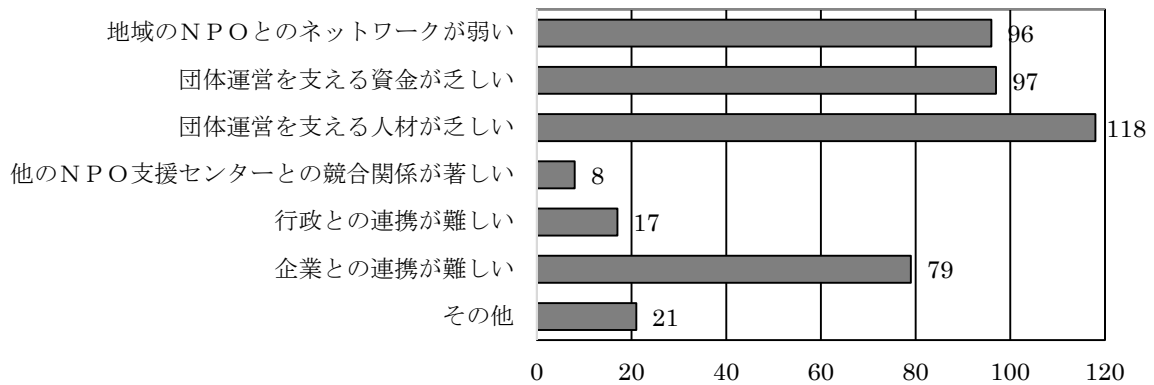
【行-民】 あるNPOの組織状況については、組織内のポジションによって見方や印象が変わってくることも少なくないので、ある時点で把握したNPOの実態はあくまでも暫定的なものだと考えている。

【民-民】 中間支援組織なので、他の支援機関の調査や取り組み事例など入手しやすいし、協議会や実行委員会を通して、NPOの実態を把握することもできる。しかし、気になったことは、実際に現場に出かけて調査しないと、本当のところは分からないと考えている。

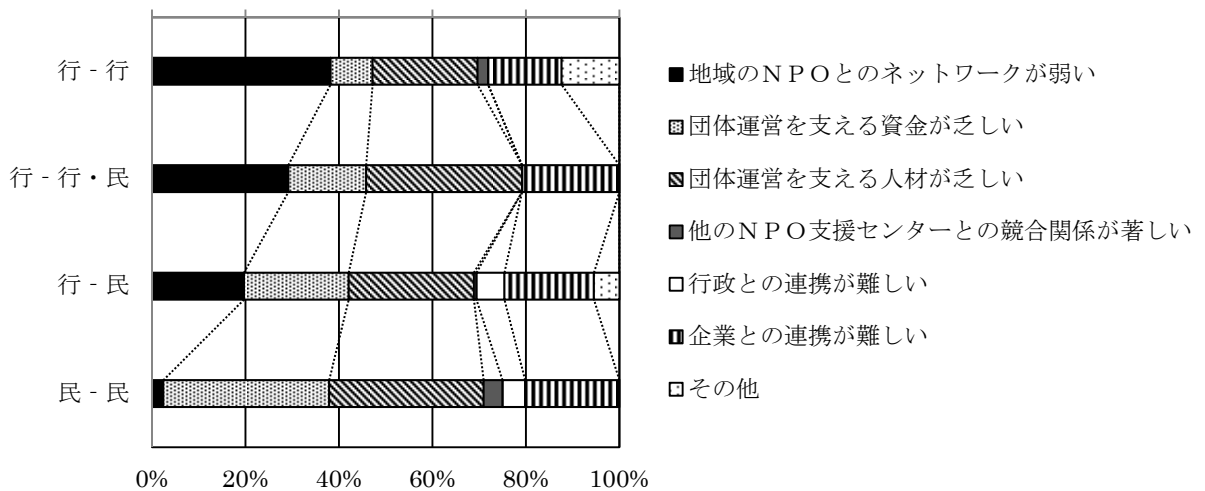
2 NPO 支援センターの課題

2-(1) 運営上の課題について (n=224)

運営上の課題については「団体運営を支える人材が乏しい」が118件と最も多く、次いで「団体運営を支える資金が乏しい」が97件、「地域のNPOとのネットワークが弱い」が96件と続いている。



<類型別の状況>



## 2-(2) 資金面についての課題（\*記述編から一部抜粋）

- 【行→行】 市の財政が厳しい状況にあるため、少ない予算を有効に使わなくてはならない。寄付金等意志をもった資金の公益活動やファンドレイジングへの支援。
- 【行→行・民】 殆どの収入が行政からのもののため、活動がジリ貧でなっていく可能性がある。行政からの資金が、団体運営資金のほとんどを占めている状態である。今後は、自主財源を増やし、自立した運営ができるようにしたい。
- 【行→民】 主な財源が指定管理費であって、他の事業収入、寄付金、会費の割合が少ない。委託費での範疇での活動しかできていない。自主財源を持って活動できるように模索を始めた。
- 【民→民】 民設民営なのでファンドレイジングの課題は宿命。事業収入の多くが、行政からの単年度委託事業のため、中長期的な資金計画のもとに運営を行っていない。今後委託事業から自主事業へのシフトを図り、中長期的な資金計画をもって事業を実施していきたい。

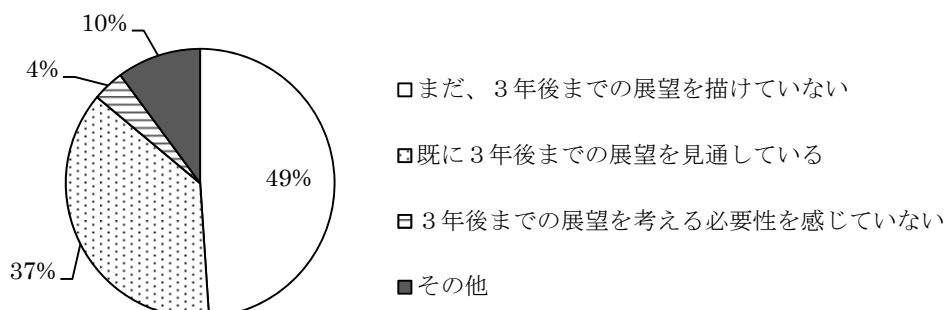
## 2-(3) 人材面についての課題（\*記述編からの一部抜粋）

- 【行→行】 行政機関という定期的な人事異動を前提とした組織でのノウハウの継承。市民活動支援センターに配属となった職員だけがNPOを支援するだけでなく、行政全体がNPOと協働していくという意識が必要。
- 【行→行・民】 行政の負担金で運営すると同時に行政の嘱託職員がコーディネーターとして勤務しているが、人員に余裕がなく広域の支援事業を展開することが難しい。また、限られた人材により多様な支援事業の展開が難しい。協働センターのスタッフが各となり他の多様な人材と連携して課題を解決していけるようにしたい。
- 【行→民】 指定管理期間以外の雇用状況が不透明なため、時間をかけた人材育成をすることが難しく、スキルの高い職員が育たない。また離職率も高いので、NPOとの関係が構築しがたい状況にある。中間支援というミッションや市民活動に対する共感性をスタッフ全員で共有することが重要である。
- 【民→民】 事業の企画立案ができる人材が確保できない。能力に見合った給与の支払いができていない。多様な経験を積むことが出来る環境整備（団体間を超えたジョブローテーションの実現）。

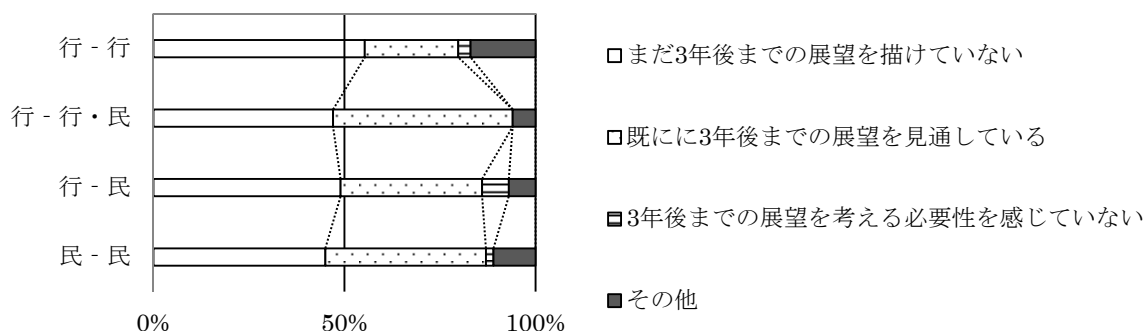
### 3 今後の展望について (n=237)

#### 3-1) 3年後の展望について

3年後の展望については、「まだ、3年後までの展望を描けていない」が49%、次いで「既に3年後までの展望を見通している」が37%となっている。



#### <類型別の状況>



#### 3-2) 3年後の具体的な展望 (\*記述編から一部抜粋)

- 【行-行】 公設公営からNPO法人への移行を考えている。
- 【行-行・民】NPO支援よりコミュニティ支援の業務量が増えていると思う。しかし、予算規模や人員が削減されているかもしれない。
- 【行-民】 今後4年間、市民活動サポートセンターの指定管理者として事業の充実と発展に努める。中高生向けボランティアハンドブックの発行をはじめとする人材育成事業や公益活動を促進するための情報収集と発信、政策提言・協働に関する調査研究事業、企業とNPOのマッチングに向けた交流事業などに取り組む。
- 【民-民】 次世代スタッフによる次世代体制づくり。認定NPO法人格を早期に取得し、県域での認知度向上を図る。真に、NPO・市民・行政・企業等から必要とされる、頼りにされる中間支援NPOを目指す。

#### 3-3) 3年後の展望が描けていない理由 (\*記述編から一部抜粋)

- 【行-行】 県庁全体における緊急財政対策の中で設置目的、根拠、公民の役割等の視点でサポートセンターの機能を根本的に見直しているため。
- 【行-行・民】指定管理者制度の導入を見据えており、その移行状況により変化してしまうため。
- 【行-民】 指定管理者制度により管理年数が限られてくる。職員は専門的知識を持たない契約職員であるため展望が描きにくい。
- 【民-民】 地域社会の状況を鑑み、大まかなビジョンは描けるが、行政の委託事業の比率が高い現状で、行政施策に左右される部分が多い。